



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社パナソニックグループ 上場取引所 東
 コード番号 2168 URL https://www.pasonagroup.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	270,875	10.7	17,348	19.5	17,760	21.5	7,314	31.0
2021年5月期第3四半期	244,670	2.2	14,512	147.8	14,622	163.3	5,582	882.9

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 11,778 百万円(50.9%) 2021年5月期第3四半期 7,803 百万円(169.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	186.85	—
2021年5月期第3四半期	142.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	167,487	58,068	26.8
2021年5月期	151,641	49,779	25.2

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 44,943 百万円 2021年5月期 38,155 百万円

(注) 2021年5月期及び2022年5月期第3四半期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	368,000	10.0	22,000	10.3	22,000	7.9	8,500	25.3	217.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、対前期増減率は、組替前の2021年5月期連結通期業績を基礎に計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期3Q	41,690,300株	2021年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	2,516,094株	2021年5月期	2,550,899株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期3Q	39,148,225株	2021年5月期3Q	39,130,010株

- (注) 当社は株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日(2022年4月14日)掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年1月から新型コロナウイルス感染症が再拡大に転じるなど、先行きが不透明な状態が続きました。しかしながら、ワクチン接種の拡大とともに感染リスクを下げながら社会経済活動が継続されたことで、経済の状況は回復が継続しました。

こうした中、当社グループにおいては、企業及びパブリックセクターからのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の需要を継続的に獲得したほか、エキスパートサービス（人材派遣）及びキャリアソリューション（人材紹介）においても、回復する人材需要を獲得し業績は堅調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は270,875百万円（前年同期比10.7%増）となりました。売上総利益は66,038百万円（前年同期比8.2%増）、販管費は48,690百万円（前年同期比4.7%増）と事業の拡大に伴い増加しました。前期に続いて当第3四半期もコロナ禍でダメージを受けていた事業が回復基調にあることから、営業利益は17,348百万円（前年同期比19.5%増）、経常利益は17,760百万円（前年同期比21.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,314百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

■連結業績

	2021年5月期 第3四半期(累計)	2022年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	244,670百万円	270,875百万円	+10.7%
営業利益	14,512百万円	17,348百万円	+19.5%
経常利益	14,622百万円	17,760百万円	+21.5%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	5,582百万円	7,314百万円	+31.0%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

※前連結会計年度末より、子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を変更しております。前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他

売上高 229,022百万円 営業利益 14,075百万円

[エキスパートサービス] 売上高 114,102百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職から高度な専門スキルを備えた人材やエンジニア、営業・販売職、また新卒からシニアまで幅広い世代、職種のエキスパートサービス（人材派遣）を展開しています。

人材派遣の需要は前期末から幅広い業種で緩やかに回復を続けており、当第3四半期においてもその状況は継続しました。新型コロナウイルス感染症の再拡大とワクチン接種の普及が繰り返される中で、企業及びパブリックセクターからはコロナ対策の関連業務など、オフィスワーク以外の期間限定の人材需要も高まりました。

これらの結果、売上高は114,102百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

[BPOサービス] 売上高 102,518百万円

当該事業では、受付、総務、事務、経理、給与計算、営業・販売などの業務を当社グループが受託しBPOサービスを提供しているほか、当社連結子会社であるビーウィズ株式会社が自社開発のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPO サービスを提供しています。

企業及びパブリックセクターからの多様な需要に対して、業務設計構築からセンターの運営、人員の配置に至る業務をグループで一括して受託できる強みを活かし、グループ各社の連携を積極的に行うことで堅調に事業が拡大しました。民間企業では、withコロナの事業環境にあわせた組織の構造改革やDX推進に関連して業務フローの見直しに伴う需要が増加しました。また、コロナ禍で従業員の健康管理への関心が高まり、健康管理室の運営や健康増進サービスの提供も増加しています。

これらの結果、売上高は102,518百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

[HRコンサルティング、教育・研修、その他] 売上高 6,256百万円

当該事業では、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材による経営支援のほか、企業やパブリックセクターから受託している教育・研修事業、タレントマネジメントなどのHRテック導入支援事業を行っています。

プロフェッショナル・顧問人材のマッチングサービスでは、営業支援人材および社外取締役を求める企業の増加により顧問コンサルティング事業の拡大が続きました。教育・研修事業では、女性活躍推進やSDGsなどの研修が増加したことにより前年同期から伸長しました。またHRテック導入支援事業においては、これまでのタレントマネジメントの導入支援に加えて、一昨年開始したタスクマネジメントの導入支援も成長しました。

これらの結果、売上高は6,256百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

[グローバルソーシング（海外人材サービス）] 売上高 6,145百万円 営業利益 257百万円

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

北米はwithコロナの経済活動が進み、アジア地域でも新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に応じて経済活動を再開する動きが見られ、多くの地域で人材需要は回復基調となりました。特に米国、台湾では人材派遣・人材紹介のいずれの事業も前年同期を上回り、インドネシアや中国、ベトナムなども増収となりました。一方、経済活動の回復に伴い事業活動が平時に戻りつつあるため、人材採用やシステム関連投資、営業活動に伴う関連費用が前年同期より増加しました。

これらの結果、売上高は6,145百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は257百万円（前年同期比682.3%増）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は229,022百万円（前年同期比12.1%増）となり、コロナ禍の影響を受けながらも多くの事業セグメントが前年同期から増収となりました。利益面では、BPOサービスにおいて事業が拡大したことから、営業利益は14,075百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 11,021百万円 営業利益 3,358百万円

当該事業は、企業の中途採用活動を支援し、転職希望者とのマッチングを行う人材紹介事業と、企業の人事戦略に基づいて転身を支援する再就職支援事業を提供しています。

人材紹介事業では、引き続き企業の採用意欲が回復し、事業環境は新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで戻りました。当事業年度は企業の管理部門や専門系職種などの紹介に注力していることから、成約単価は前期から継続的に上昇し、一人当たりの生産性も向上しました。

また、コーポレートガバナンス・コードの改訂により、企業は人材の多様性の情報開示が求められるなど、当社が得意とする女性管理職に対するニーズが益々強くなっております。

再就職支援事業では、新型コロナウイルス感染拡大を発端とした事業環境の変化による大規模な事業構造の見直しは落ち着き、前年度に大きく増加した需要は収まりつつあります。一方で、改正高齢者雇用安定法の施行により、従業員のキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」への関心は引き続き強く、サービスの拡大が続いています。

これらの結果、売上高は11,021百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は3,358百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

アウトソーシング 売上高 27,065百万円 営業利益 9,533百万円

当該事業では、当社連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが、企業や官公庁・自治体の福利厚生業務の代行を中心にサービス提供を行っています。

当第3四半期連結累計期間においては、新たな健康支援サービスの展開などにより、業績は順調に推移しました。福利厚生事業では、期中において会員数は横ばい圏で推移する一方、緊急事態宣言明けの2021年10月以降は会員のサービス利用が伸び、これに伴い補助金支出が増加しました。ヘルスケア事業では、社会経済の要請に応え新型コロナワクチン接種支援事業などの新たな健康支援サービスに注力した結果、連結全体の利益押し上げに貢献しました。

これらの結果、当事業年度は期初から「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響を受け従前の計上基準に比べて売上高は5,649百万円減少し、27,065百万円（前年同期比0.0%減）と横ばいとなりましたが、営業利益は9,533百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

ライフソリューション 売上高 5,262百万円 営業利益 177百万円

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育の運営などを行う保育事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

介護分野では、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、新規での施設利用者は前年同期からは減少しました。一方、家事代行などのライフサポート事業では、既存契約先からの受注拡大や病院・自治体関連施設での除菌消毒サービスの需要が好調に推移しました。費用面では、採用増に伴う人件費やホームページ刷新等のコストが増加しました。保育分野では、感染症の再拡大により利用児童数は前年並みで推移。費用面では、新規認可保育施設の開設等による家賃の増加や処遇向上による労務費の増加がありました。

これらの結果、売上高は5,262百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は177百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

地方創生ソリューション 売上高 3,291百万円 営業損失 1,702百万円

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力、連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生事業に取り組んでいます。

当第3四半期連結会計期間は、昨年9月末に全国で緊急事態宣言が解除されたことから、観光地への人流が少しずつ戻り始めました。兵庫県淡路島では、兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」に昨年5月にオープンしたアトラクション「ドラゴンクエスト アイランド 大魔王ゾーマとはじまりの島」の来場者数が順調に推移しております。また、自社栽培の採れたて野菜や島内食材などを使った地産地消の料理を提供するレストランと、農業体験のほか自然の中で行う茅葺（かやぶき）体験など自然との共存を学んでもらうことができる畑の中のレストラン「陽（はる）・燦燦（さんさん）」を10月31日にオープンしました。

これらの結果、売上高は3,291百万円（前年同期比51.4%増）と拡大しましたが、新規施設のオープンによる費用が先行し、営業損失は1,702百万円（前年同期は営業損失1,555百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 Δ4,788百万円 営業利益 Δ8,094百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。当第3四半期連結累計期間においては、グループ事業のDXを推進するIT関連費用が増加したほか、段階的に進めている兵庫県淡路島への本社機能の一部移転に伴う関連費用が増加しました。

これらの結果、グループ間取引消去の売上高はΔ4,788百万円（前期はΔ3,218百万円）、グループシナジーやインキュベーションなどのグループ運営に係るコストはグループ間消去も含め、営業利益はΔ8,094百万円（前期はΔ6,647百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用しております。詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

■セグメント別業績

売上高	2021年5月期 第3四半期(累計)	2022年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	240,832百万円	267,109百万円	+10.9%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	204,381百万円	229,022百万円	+12.1%
エキスパートサービス(人材派遣)	111,185百万円	114,102百万円	+2.6%
BPOサービス(委託・請負)	82,402百万円	102,518百万円	+24.4%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	5,731百万円	6,256百万円	+9.2%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	5,062百万円	6,145百万円	+21.4%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	9,373百万円	11,021百万円	+17.6%
アウトソーシング	27,077百万円	27,065百万円	△0.0%
ライフソリューション	4,882百万円	5,262百万円	+7.8%
地方創生ソリューション	2,173百万円	3,291百万円	+51.4%
消去又は全社	△3,218百万円	△4,788百万円	—
合計	244,670百万円	270,875百万円	+10.7%

営業損益	2021年5月期 第3四半期(累計)	2022年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	22,491百万円	26,967百万円	+19.9%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	13,371百万円	14,075百万円	+5.3%
エキスパートサービス(人材派遣)			
BPOサービス(委託・請負)	13,338百万円	13,818百万円	+3.6%
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	32百万円	257百万円	+682.3%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	2,200百万円	3,358百万円	+52.6%
アウトソーシング	6,919百万円	9,533百万円	+37.8%
ライフソリューション	224百万円	177百万円	△20.9%
地方創生ソリューション	△1,555百万円	△1,702百万円	—
消去又は全社	△6,647百万円	△8,094百万円	—
合計	14,512百万円	17,348百万円	+19.5%

※前連結会計年度末より、子会社再編に伴い、一部子会社のセグメント区分を変更しております。
前期比については、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値と比較しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が1,109百万円（前連結会計年度末1,989百万円）計上されております。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて15,846百万円増加（10.4%増）し、167,487百万円となりました。現金及び預金の24,191百万円減少、受託案件の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が16,699百万円増加したことや、地方創生事業等の有形固定資産が4,118百万円増加したこと、株式会社JTBベネフィットの全株式を取得することでのれんが11,277百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて7,557百万円増加（7.4%増）し、109,419百万円となりました。資金調達により長期借入金が10,950百万円増加した一方で、支払が進んだことにより買掛金が1,284百万円減少、賞与の支払により賞与引当金が1,710百万円減少したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて8,289百万円増加（16.7%増）し、58,068百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が7,314百万円となった一方で、配当金の支払が1,196百万円あったことにより、利益剰余金が6,130百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.6ポイント増加し、26.8%となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は166,377百万円であり、自己資本比率は27.0%となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね計画通りに推移していることから、通期業績予想につきましては2022年1月14日に公表した2022年5月期の通期連結業績予想を据え置きます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,533	30,341
受取手形及び売掛金	44,267	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	60,967
棚卸資産	2,717	3,885
その他	7,400	9,572
貸倒引当金	△57	△96
流動資産合計	108,862	104,671
固定資産		
有形固定資産	18,568	22,686
無形固定資産		
のれん	1,644	12,922
その他	4,716	7,578
無形固定資産合計	6,361	20,501
投資その他の資産		
その他	17,778	19,486
貸倒引当金	△97	△12
投資その他の資産合計	17,681	19,473
固定資産合計	42,610	62,661
繰延資産	168	154
資産合計	151,641	167,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,377	5,093
短期借入金	9,433	9,680
未払費用	15,152	15,802
未払法人税等	4,071	2,614
預り金	5,518	4,007
賞与引当金	4,580	2,869
役員賞与引当金	17	8
資産除去債務	17	1
その他	25,606	25,171
流動負債合計	70,775	65,249
固定負債		
社債	2,176	4,103
長期借入金	20,990	31,941
役員株式給付引当金	457	583
従業員株式給付引当金	438	562
退職給付に係る負債	2,263	2,277
資産除去債務	2,125	2,312
その他	2,634	2,388
固定負債合計	31,086	44,169
負債合計	101,861	109,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,029	14,069
利益剰余金	20,801	26,931
自己株式	△2,417	△2,378
株主資本合計	37,413	43,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694	1,218
為替換算調整勘定	10	92
退職給付に係る調整累計額	36	9
その他の包括利益累計額合計	741	1,320
新株予約権	4	4
非支配株主持分	11,619	13,120
純資産合計	49,779	58,068
負債純資産合計	151,641	167,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)
売上高	244,670	270,875
売上原価	183,640	204,837
売上総利益	61,029	66,038
販売費及び一般管理費	46,517	48,690
営業利益	14,512	17,348
営業外収益		
受取利息	30	21
持分法による投資利益	—	2
補助金収入	439	447
不動産賃貸料	561	554
その他	186	257
営業外収益合計	1,217	1,283
営業外費用		
支払利息	219	206
持分法による投資損失	225	—
コミットメントフィー	44	96
不動産賃貸費用	487	465
その他	131	101
営業外費用合計	1,107	870
経常利益	14,622	17,760
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	4	—
関係会社株式売却益	0	24
特別利益合計	4	28
特別損失		
固定資産除売却損	195	32
減損損失	1,092	—
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	14	19
関係会社株式評価損	48	0
特別損失合計	1,351	54
税金等調整前四半期純利益	13,274	17,734
法人税、住民税及び事業税	5,445	6,086
法人税等調整額	346	955
法人税等合計	5,791	7,042
四半期純利益	7,483	10,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,900	3,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,582	7,314

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	7,483	10,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	1,023
為替換算調整勘定	1	86
退職給付に係る調整額	△22	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	319	1,086
四半期包括利益	7,803	11,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,691	7,893
非支配株主に係る四半期包括利益	2,111	3,885

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、以下のとおりです。

アウトソーシング事業において、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への役務提供における連結子会社の役割が代理人に該当する取引と判断したものについては、顧客から受け取る対価から業務委託先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、エキスパートサービス事業において、従来、顧客から受け取る派遣スタッフに係る通勤交通費見合いの額について、顧客から受け取る対価から派遣スタッフへ支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、派遣業務に係るサービス提供の対価の一部であり、連結子会社の役割が本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,618百万円減少し、売上原価は3,753百万円減少し、販売費及び一般管理費は124百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は12百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期などを含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、BPOサ ービス他 (注)1	キャリアソ リューション	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	202,220	9,353	26,586	4,664	1,845	244,670	—	244,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,161	20	490	218	327	3,218	△3,218	—
計	204,381	9,373	27,077	4,882	2,173	247,888	△3,218	244,670
セグメント利益又は 損失(△)	13,371	2,200	6,919	224	△1,555	21,159	△6,647	14,512

- (注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△6,647百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△6,698百万円、セグメント間取引消去51百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エキスパートサービス、BPOサービス他」セグメントにおいて639百万円、「地方創生ソリューション」セグメントにおいて452百万円の固定資産の減損損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、1,092百万円であります。

II. 当第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション			ライフソリ ューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパー トサービ ス、BPOサ ービス他	キャリアソ リューション	アウトソー シング					
売上高								
エキスパートサービス	113,671	—	—	—	—	113,671	—	113,671
BPOサービス	101,111	—	—	—	—	101,111	—	101,111
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	5,318	—	—	—	—	5,318	—	5,318
グローバルソーシング	5,909	—	—	—	—	5,909	—	5,909
キャリアソリューション	—	10,990	—	—	—	10,990	—	10,990
アウトソーシング	—	—	26,211	—	—	26,211	—	26,211
ライフソリューション	—	—	—	4,891	—	4,891	—	4,891
地方創生ソリューション	—	—	—	—	2,770	2,770	—	2,770
顧客との契約から 生じる収益	226,011	10,990	26,211	4,891	2,770	270,875	—	270,875
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	226,011	10,990	26,211	4,891	2,770	270,875	—	270,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,010	30	854	370	521	4,788	△4,788	—
計	229,022	11,021	27,065	5,262	3,291	275,664	△4,788	270,875
セグメント利益又は 損失(△)	14,075	3,358	9,533	177	△1,702	25,442	△8,094	17,348

(注) 1 セグメント利益の調整額△8,094百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコストなど△8,201百万円、セグメント間取引取消去106百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

子会社再編に伴い、前連結会計年度末より、一部子会社のセグメント区分を「キャリアソリューション」から「エキスパートサービス、BPOサービス他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「エキスパートサービス、BPOサービス他」の売上高は2,073百万円増加、セグメント利益は69百万円増加し、「キャリアソリューション」の売上高は46百万円減少、セグメント利益は46百万円減少し、「アウトソーシング」の売上高は5,649百万円減少、セグメント利益は14百万円減少し、「ライフソリューション」の売上高は2百万円増加し、「地方創生ソリューション」の売上高は1百万円増加、セグメント利益は1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが株式会社JTBベネフィットの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「アウトソーシング」セグメントにおいて15,645百万円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「アウトソーシング」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが株式会社JTBベネフィットの全株式を取得し子会社化したことにより、のれんが11,755百万円発生しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれんの金額は暫定的な会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の一部売却)

当社は、当社が保有する連結子会社であるビーウィズ株式会社（以下、「ビーウィズ」）の株式を一部売却いたしました。

1. 株式売却の理由

当社の連結子会社であるビーウィズが2022年3月2日に東京証券取引所市場第一部へ新規上場したことを受け、保有する同社株式の一部を売却いたしました。

ビーウィズの株式上場は、同社の社会的信用や国内外の知名度を向上させ、取引先の拡大と優秀な人材の採用を促進し、継続的な事業の拡大につながります。同社の事業拡大は、当社グループ全体の更なる企業価値の向上に貢献するものと考えています。

本上場後もビーウィズの株式保有割合の過半数を当社が維持し、グループシナジーを活かしながら、グループ全体の成長を推進してまいります。

2. 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称： ビーウィズ株式会社

事業の内容： 自社開発のクラウド型PBX「Omnia LINK」等のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPOサービスの提供、および各種AI・DXソリューション開発・販売

3. ビーウィズの公募による新株発行

発行する株式の種類及び数 普通株式900,000株

払込期日 2022年3月1日

4. 当社による株式売出し

株式売却日	売却した株式の数	売却価額
2022年3月2日	4,400,000株	5,790百万円
2022年4月1日（オーバーアロットメント）	557,100株	733百万円
	4,957,100株	6,523百万円

5. 当社の所有株式数及び所有割合

(1) 売出し前の所有株式数

12,800,000株

(所有割合：100.00%、発行済株式数：12,800,000株)

(2) 上場に伴う新規発行及び株式売出し後の所有株式数

7,842,900株

(所有割合: 57.25%、発行済株式数: 13,700,000株)

6. 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

7. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として、売却した株式に対応する持分を当社の持分から減額し、非支配株主持分を増額させるとともに、売却による当社の持分の減少額と売却価額との間に生じた差額を、資本剰余金とする処理を行う予定です。

(資金調達に係る契約の締結)

当社は、2022年3月31日開催の取締役会において、以下のシンジケートローン契約を締結することを決議し、同日契約締結をいたしました。

1. シンジケートローン契約締結の目的

当社は、2020年3月に株式会社三菱UFJ銀行と契約締結した「ESG経営支援私募債」において、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(サポート企業:株式会社日本格付研究所)によるMUFG ESG評価で「特に進んでいる(Aランク)」の評価を取得しました。今回契約する「ESG経営支援シンジケートローン」は、地方創生を推進する当社の様々な事業活動に関わる事業資金として調達しており、ESGやSDGsに資する当社事業活動に賛同をいただいた全国各地の地方銀行25行によるシンジケートローンとして組成されています。

2. シンジケートローン契約の概要

組成金額	21,700百万円	
契約締結日	2022年3月31日	
実行可能期間	2022年3月31日～2023年6月30日	
満期日	2032年3月31日	
返済方法	元金均等返済	
資金使途	事業資金	
アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行	
参加金融機関	計25金融機関	
	千葉銀行 (千葉県)	山口銀行 (山口県)
	山梨中央銀行 (山梨県)	青森銀行 (青森県)
	足利銀行 (栃木県)	伊予銀行 (愛媛県)
	紀陽銀行 (和歌山県)	常陽銀行 (茨城県)
	山陰合同銀行 (島根県)	東日本銀行 (東京都)
	滋賀銀行 (滋賀県)	肥後銀行 (熊本県)
	七十七銀行 (宮城県)	百十四銀行 (香川県)
	第四北越銀行 (新潟県)	みなと銀行 (兵庫県)
	中京銀行 (愛知県)	阿波銀行 (徳島県)
	中国銀行 (岡山県)	京葉銀行 (千葉県)
	百五銀行 (三重県)	大光銀行 (新潟県)
	広島銀行 (広島県)	八十二銀行 (長野県)
	福岡銀行 (福岡県)	